

記入例

様式第1号（第2条関係）

放課後児童健全育成事業開始届

年 月 日

福島市長

事業者

住所 福島市五老内町3-1

押印不要

氏名 ○○法人○○会 代表理事 福島 太郎

児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を開始するので、同法第34条の8第2項及び児童福祉法施行規則第36条の32の2第1項の規定に基づき届け出ます。

事業の内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
経営者の氏名及び住所 (法人であるときは、その名称及び主たる事務所の所在地)	〒960-8601 福島市五老内町3-1 ○○法人○○会 代表理事 福島 太郎 TEL: 024-000-0000 FAX: 024-000-0000 E-Mail: fukushima@gakudo.jp
職員の定数	職員数: 5名 (放課後児童支援員: 2名、補助員: 2名、その他(事務職員等): 1名)
施設の名称	放課後児童クラブえがお
施設の種別	放課後児童健全育成事業所
施設の所在地	〒960-8002 福島市森合町10-1 TEL: 024-000-0000 FAX: 024-000-0000 E-Mail: kosodate@gakudo.jp
建物その他設備の規模及び構造	専用区画: 128㎡ [1人当たり: 1.68㎡] 合計: 202㎡ その他: 74㎡ 建物の構造: 鉄筋コンクリート造、建物の階数: 1階建の1階
事業開始の予定年月日	令和3年4月1日

書類を添付	<input type="checkbox"/> 定款その他の基本約款 <input type="checkbox"/> 運営規程 <input type="checkbox"/> 主な職員の氏名及び経歴(名簿等を添付) <input type="checkbox"/> 職務の内容(上記の名簿等に記載) <input type="checkbox"/> 建物その他設備の図面(平面図等を添付) <input type="checkbox"/> 収支予算書及び事業計画書(ただし、市町村長が、インターネットを利用してこれらの内容を閲覧できる場合は、添付不要。)
-------	---

《開始届様式（第1号様式）の記入要領》

1. 共通事項

- ・事業を開始または再開する際、事前にその内容を届け出ます。
- ・届出は、放課後児童健全育成事業を実施する事業所ごとに届け出てください。
- ・事業者が個人の場合は、氏名及び住所を記入してください。
- ・事業者が法人の場合は、名称及び主たる事務所の所在地を記入し、押印には法人の代表者印を使用してください。
- ・欄内に記入しきれない場合は、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

2. 各項目の記載内容について

(1) 事業の内容

- ・放課後児童健全育成事業の内容について、運営規程等を参考にし、簡潔に記入してください。

(2) 経営者の氏名及び住所

- ・法人であるときは、その名称及び主たる事務所の所在地と連絡先を記入してください。

(3) 職員の定数及び職務内容

- ・職員の定数を記入してください。その際、支援の単位ごとに「2名以上かつ1名以上の有資格者」を配置するという基準を満たしている必要があります。
- ・職員名簿と放課後児童支援員の資格証明書等の写しを添付してください。

(4) 施設の名称

- ・正式な事業所の名称を記入してください。

(5) 施設の種類

- ・「放課後児童健全育成事業所」と記入してください。

(6) 施設の所在地

- ・事業所の所在地と連絡先を記入してください。

(7) 建物その他設備の規模及び構造

- ・専用区画には、支援の提供に用いるために専用で使用する面積を記入してください。また、専用区画や設備等を示す、平面図等を添付してください。（利用者の生活の場としての機能が十分に確保される場所であることが必要であるため、事務室、便所等は含むことができません）
- ・専用区画の面積を、運営規程で定める事業所の定員で割り返した際の、1人当たりの面積を記入してください。（小数点第3位以下切り捨て）
- ・併設事業を実施している場合等、その他の事業を実施するための面積を記入してください。
- ・建物の構造や位置を記入してください。

(8) 事業開始予定年月日

- ・放課後児童健全育成事業を開始する年月日を記入してください。（再開する際には、再開する予定日となります）

3. 添付書類

《必ず添付するもの》

(1) 定款その他の基本約款

(2) 運営規程

(3) 主な職員の氏名及び経歴

- ・職員名簿
- ・放課後児童支援員の資格証明書等の写し

ア 条例第10条第3項の各号への該当について

職員名簿における「放課後児童支援員の資格要件(条例第10条第3項の各号への該当)」に要件を満たす者について、該当する要件に応じて、下記に示す資格証明書等の写しを添付してください。

[各種資格証明書]

【第1号】保育士証

※保育士資格証明書ではありません。保育士登録申請手続きを行い、交付されるものが保育士証です。

【第2号】社会福祉士登録証

【第3号】高等学校卒業程度の証明書 および 児童福祉事業に2年以上従事した実績証明書

【第4号】《幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校》のうち、いずれかの教育職員免許状

【第5号、第8号】《社会福祉学・心理学・教育学・社会学・芸術学・体育学》のうち、いずれかを専修したことがわかる、国内外の大学の卒業証明書

【第6号】大学において、《社会福祉学・心理学・教育学・社会学・芸術学・体育学》のうち、いずれかを専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、大学院への飛び入学が認められた証明書

【第7号】《社会福祉学・心理学・教育学・社会学・芸術学・体育学》のうち、いずれかを専攻したことがわかる、大学院の卒業証明書

【第9号】高等学校卒業程度の証明書 および 放課後児童健全育成事業の類似する事業に2年以上かつ2,000時間以上従事した実績証明書

【第10号】放課後児童健全育成事業に5年以上従事したことを証明する実績証明書

イ 認定研修の修了について

アの要件を満たしている場合は、令和2年3月31日までは認定研修を修了していなくても有資格者とみなす経過措置が設けられています。なお、経過措置期間中であっても、認定研修を修了した場合は、変更の届出を行ってください。

(4) 施設に関する平面図等

※ 専用区画（開始届において記載した面積に該当する部分）・部屋の内寸・間取り・備品等を示した平面図と、近隣の住宅や道路等がわかる位置図は必ず添付するものとし、ビル内の一室等で実施する場合には、階のフロアと実施場所がわかる配置図も添付してください。

(5) 収支予算書及び事業計画書

※ 事業開始初年度の、収支予算書、及び事業計画書（活動方針、実施内容、年間活動計画がわかるもの）を添付してください。ただし、インターネットを利用して当該書類の内容を確認できるURLを明記した書類を添付してください。

《任意で添付するもの》

・利用者向けのパンフレット等

記入例

様式第2号（第3条関係）

変更の日から  
1か月以内に提出

放課後児童健全育成事業変更届

年 月 日

福島市長

事業者  
住所 福島市五老内町3-1

押印不要

氏名 ○○法人○○会 代表理事 福島 太郎

令和○年○月○日に事業開始の届出を行った事業について、次のとおり変更したので、児童福祉法第34条の8第3項の規定に基づき届け出ます。

施設の名 称	放課後児童クラブえがお	
施設の所在地	福島市森合町10-1	
変更する事項 (該当する事項 の番号に○)	1 事業の種類及び内容 2 経営者の氏名及び住所 3 定款その他の基本約款 4 運営規程 5 職員の定数及び職務内容 6 主な職員の氏名及び経歴	7 施設の名称 8 施設の種類 9 施設の所在地 10 建物その他の設備の規模及び 構造並びにその図面 11 事業開始の予定年月日 12 そ の 他 ( )
変更内容 (「変更する事項」欄 において○をした番 号に応じて記載)	変更前	・ 福島市五老内町3-1 ○○法人○○会 代表理事 福島 太郎  ・ 運営規程 (変更前)
	変更後	・ 福島市五老内町3-1 ○○法人○○会 代表理事 福島 花子  ・ 運営規程 (変更後)
事業変更年月日	令和3年○月○日	

【備考】

変更する事項により、必要な書類を添付。

## 記入例

様式第3号（第4条関係）

放課後児童健全育成事業廃止（休止）届

年 月 日

福島市長

事業者

住所 福島市五老内町3-1

押印不要

氏名 ○○法人○○会 代表理事 福島 太郎

年 月 日に事業開始の届出を行った事業について、次のとおり廃止（休止）するので、児童福祉法第34条の8第4項及び児童福祉法施行規則第36条の32の3の規定に基づき届け出ます。

施設 の 名 称	放課後児童クラブえがお
施設 の 所 在 地	〒960-8002 福島市森合町10-1 TEL: 024-000-0000 FAX: 024-000-0000 E-Mail: Kosodate@gakudo.jp
経営者の氏名及び住所	〒960-8601 福島市五老内町3-1 ○○法人○○会 代表理事 福島 太郎 TEL: 024-000-0000 FAX: 024-000-0000 E-Mail: Fukushima@gakudo.jp
事業廃止又は休止の年月日	廃止年月日：令和○年○月○日 休止期間： 年 月 日 から 年 月 日まで
廃止又は休止の理由（具体的に）	利用児童数が減少し、一の支援の単位を構成する児童の数が10人未満となったため。
現に便宜を受けている児童に対する措置（具体的に）	全ての利用者に対して、利用可能な近隣の事業所を紹介するとともに、途切れなくサービスが提供されるよう連絡調整等の措置を行い、利用の手続き等が完了したことを確認した。